



2025年3月期 決算説明会

2025年5月27日

代表取締役社長
實 吉 政 知

- 1. 事業の概要**
- 2. 2025年3月期 決算**
- 3. 2026年3月期業績見通し**
- 4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」のレビュー**



1.事業の概要

社名	株式会社テクノメディカ / Techno Medica Co. , Ltd
事業内容	臨床検査用分析装置、医療機器の研究開発、製造、販売、輸出及び、 これら装置で使用する消耗品の製造、販売
事業所	本社 研究開発センター、物流センター 支店　：大阪、名古屋、福岡 営業所：札幌、仙台、北関東、甲信越、広島、松山 出張所：盛岡、金沢、岡山
海外販売拠点	台湾支店（新北）
従業員数 （2025年3月末）	244（67）名、　派遣社員を含まず （　）内は、パート社員の人員を外数で記載

1987年9月
神奈川県川崎市高津区にて創立

1988年
全自動血液ガス分析装置の販売を開始

1991年
自動採血管準備装置の販売を開始

1997年
本社社屋の竣工（横浜市都筑区仲町台）

1998年
本社第2研究所竣工⇒研究開発部門の充実

2004年
ジャスダック証券取引所へ店頭登録

2005年
本社第3研究所竣工⇒研究開発部門+物流の充実

2008年
東京証券取引所市場第一部に指定

2009年
本社第4ビル竣工⇒生産業務施設の充実

2012年
ヘルスケアセンターを開設
⇒ヘルスケア部門の研究開発強化

2019年
テクノメディカ台湾支店開所
横浜市緑区に物流倉庫を開設

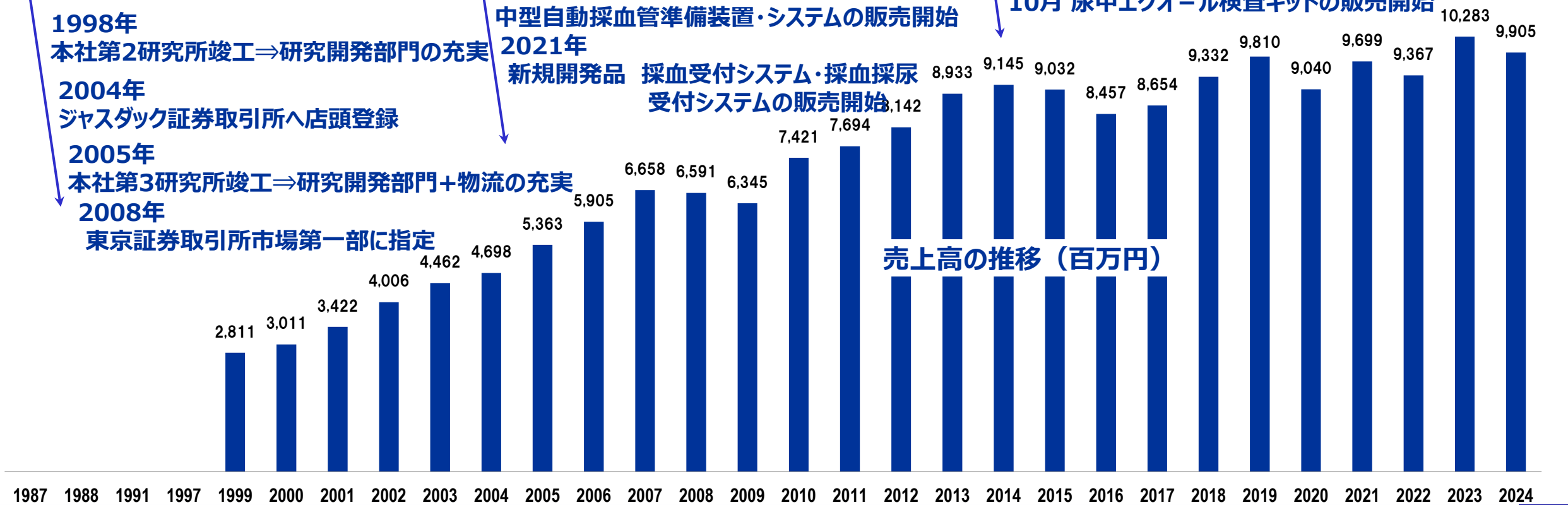
2020年
中型自動採血管準備装置・システムの販売開始

2021年
新規開発品 採血受付システム・採血採尿
受付システムの販売開始

2022年
4月 東証「プライム市場」へ移行
8月 血液ガス分析装置 新製品GASTAT-Proの販売開始

2023年
1月 研究開発センターへ研究開発機能を全面移管
10月 東証スタンダード市場へ移行

2024年
3月 クラウド採血待ちシステムの販売開始
10月 尿中エクオール検査キットの販売開始



売上高の推移（百万円）

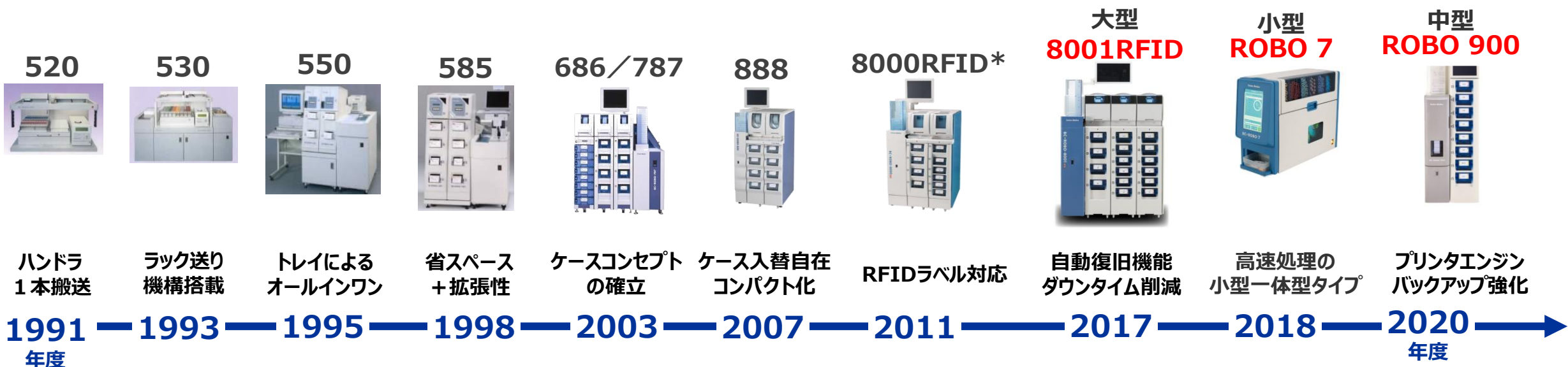
● 品目別に見た主要製品

製品名				
採血管準備装置・システム	 採血管準備装置 BC・ROBO-8001RFID	 卓上型 採血管準備装置 BC・ROBO7	 RFID検体情報 統括管理システム TRIPS	 全自動尿分取装置 UA・ROBO-2000RFID
			 アンテナ ボックス 採血管 スタンド	
検体検査装置	 血液ガス分析装置 GASTAT-700モデル	 コンパクト血液ガス分析器 GASTAT-pro	 電解質分析装置 STAX-6	<その他> 赤血球沈降速度測定装置 尿中酸化ストレスマーカー 測定システム等
消耗品等	 センサーカード	 ラベル	 電極	 ハルンカップ
				<その他> 採血管準備装置および 検体検査装置の保守等

● 採血管準備装置・システムの歴史

CONFIDENTIAL

採血管準備装置・システムは、テクノメディカが他社に先駆け1991年に発売し、現在約2,500施設以上で稼働しています。



*RFID(Radio Frequency IDentification)
... ICタグの個別情報を無線通信によって読み書きするシステム

＜採血管準備装置・システム＞

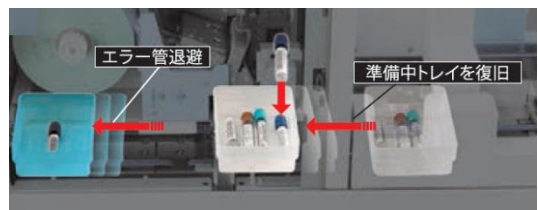
● 主力製品 BC・ROBO-8001 RFID について

自動採血管準備装置
**BC・ROBO
8001**
RFID

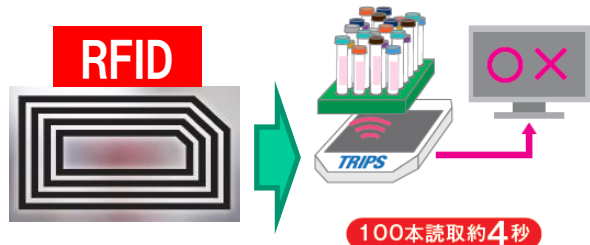
主
な
特
長



IoTサポート
⇒ 自動起動機能 等



自動復旧
⇒ 発行動作の停止を回避



RFID連携強化
⇒ 検体トレーサビリティの強化



自動学習
⇒ メンテナンス時期のアラート 等

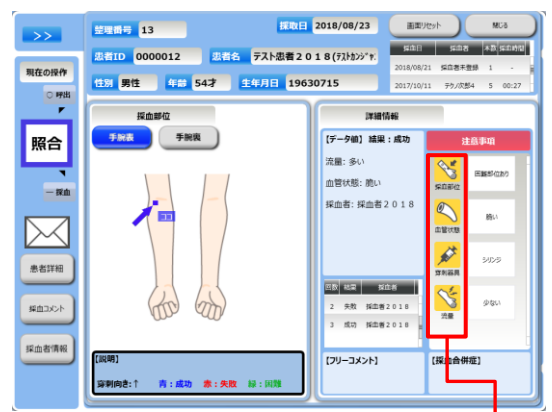


<採血管準備装置・システム>

● 採血業務支援システム Assist More



採血カルテ登録



採血後画面タッチで患者情報を入力。採血カルテはピクトグラムを多用し、登録も簡単。患者の詳しい採血情報の共有も可能

採血業務をトータルのサポートするオプション

安心・安全で より効率的な採血業務支援システム。充実のアシスト機能に多彩なオプションをプラス。新世代の採血業務へバージョンアップ。

Assist More オプション機能



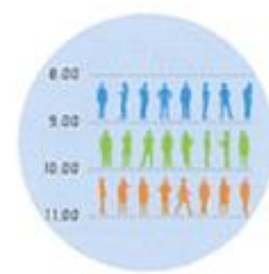
● 採血顔認証



● クラウド採血待合システム
Smart Lounge



● 採血レコーダーシステム



● 予約採血コントロール

<検体検査装置>

● 全自動pH／血液ガス分析装置

GASTAT-700 Model

- データの信頼性を追求
- 長寿命設計で、低ランニングコスト
- IoTによりトラブルの予兆を検知



● コンパクト血液ガス分析器

GASTAT-Pro

- コンパクト、高機能 新型装置
- 新開発センサカード
- 操作性をアップグレード



尿中エクオール検査キット

「EQUOTEST/エクオテスト」

ご自宅などその場で簡単・10分でエクオール産性能を調べられる検査キットが「エクオテスト」

< 展開先 >

- ECモールを使用した一般消費者へ直接提供
- 病院・クリニック様でご提供
- 女性の健康問題に取り組む企業様で福利厚生の一環として





2. 2025年3月期 決算

2025年3月期 損益計算書



売上高は99億円で前年比3.8億円の減少
販管費も増加し、営業利益は前年比5.4億円減少の13.0億円で、減収減益
(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	前年比	
			増減額	増減率
売上高	10,283	9,905	△378	△3.7%
売上原価	5,131	4,977	△154	△3.0%
売上総利益	5,152	4,928	△224	△4.3%
粗利率	50.1%	49.8%	△0.3pt	
販管費	3,312	3,628	316	9.5%
営業利益	1,840	1,300	△540	△29.3%
営業利益率	17.9%	13.1%	△4.8pt	
経常利益	1,870	1,303	△567	△30.3%
当期純利益	1,348	1,004	△344	△25.5%
自己資本 当期純利益率	8.9%	7.1%	△1.8pt	

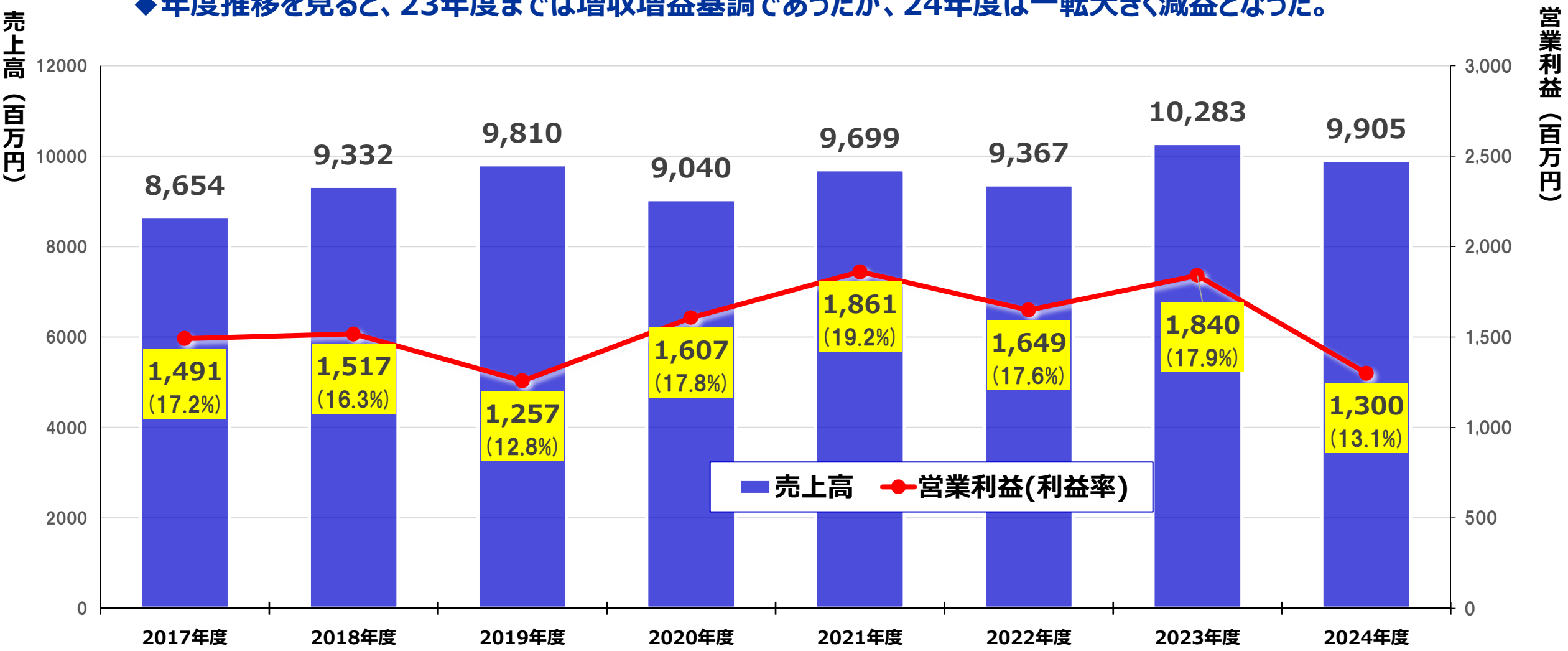
売上高、販管費 前年比増減要因

売上高 増減要因	採血管準備装置・システム (△663百万円) ⇒国内) 大規模施設向けの機器・システムの販売案件に前倒しや先送りが多く生じた事により、前年比△21.9% 海外) 主に東南アジアおよび中国市場における売上が、大型装置の受注等により大幅回復し、前年比+156.2% 検体検査装置 (+22百万円) ⇒国内) 競合他社との競争が続く中で、デスクトップ型血液ガス分析装置以外の、各種分析装置の販売が低調に推移し、前年比△2.9% 海外) デスクトップ型血液ガス分析装置の販売が、中南米やアジア地域で伸長したことにより、前年比+17.7% 消耗品等 (+262百万円) ⇒国内・海外市場ともに安定した需要が続き、国内は前年比+2.8%、海外も同+21.4%
販管費 増減要因	3億1千6百万円の費用増加の主な要因は、研究開発費、人件費の増加によるもの。その他に株式報酬費用、荷造運賃費等も増加。 このうち、研究開発費については、24年度に大型開発案件があり、1億7千万円増加したが、大型開発案件は、24年度で一部終了したため、25年度の研究開発費が前年比減少の見込み。

売上高・営業利益推移



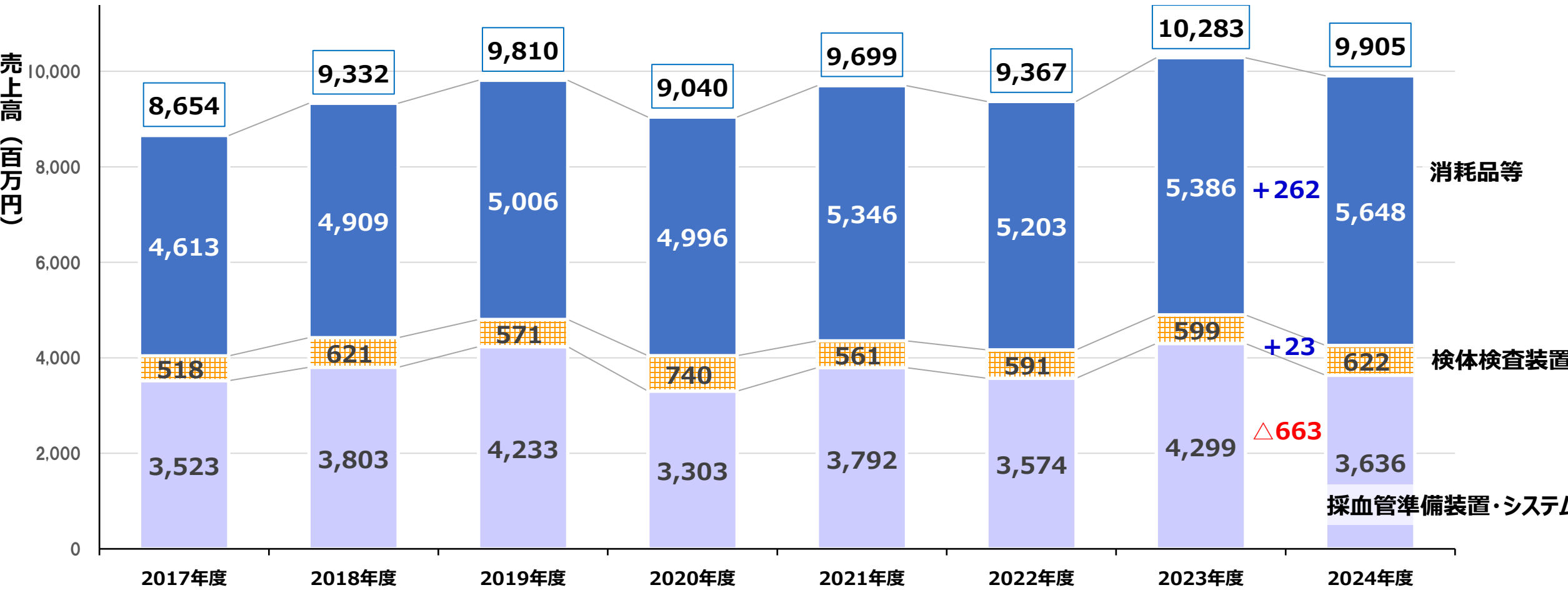
- ◆ 24年度の売上高は99億円に止まり、営業利益も販管費の増加により、14億円を下回る水準となった。
- ◆ 年度推移を見ると、23年度までは増収増益基調であったが、24年度は一転大きく減益となった。



品目別売上高推移

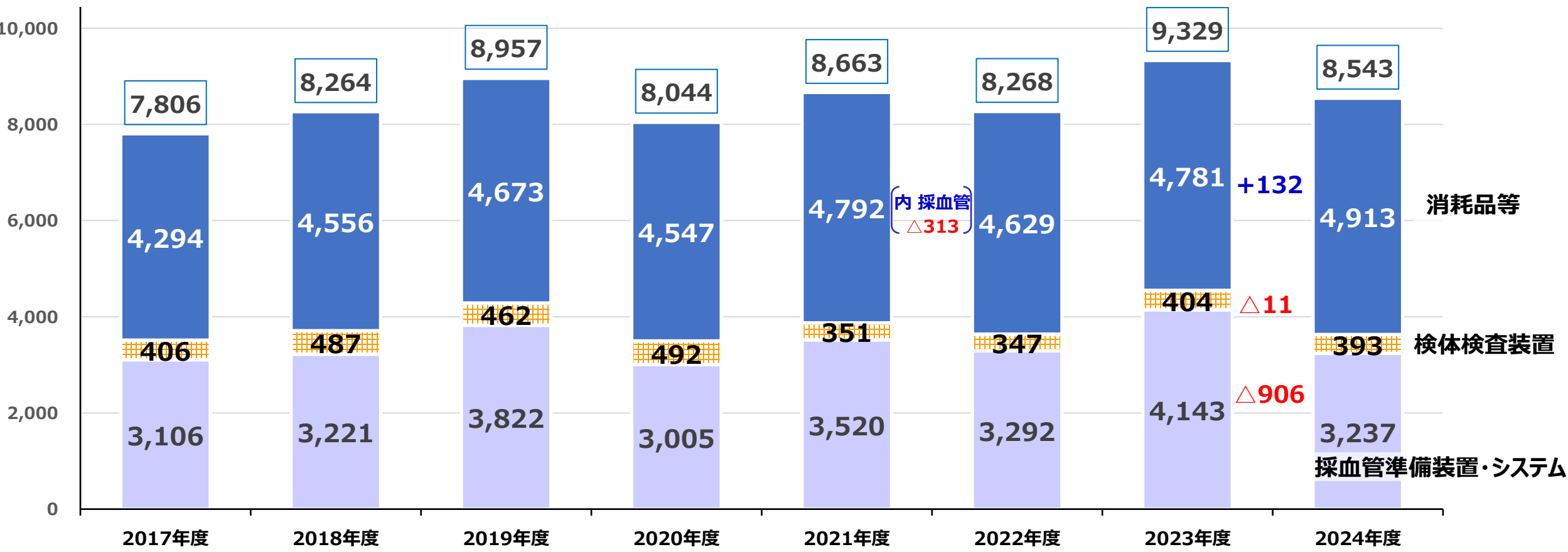
採血管準備装置・システムは、23年度で販売案件の前倒しにより、19年度以来40億円を超え、過去最高の売上となったが、24年度はその反動で大きく減少。

検体検査装置、消耗品等は若干の増減はあるものの、堅調に推移。

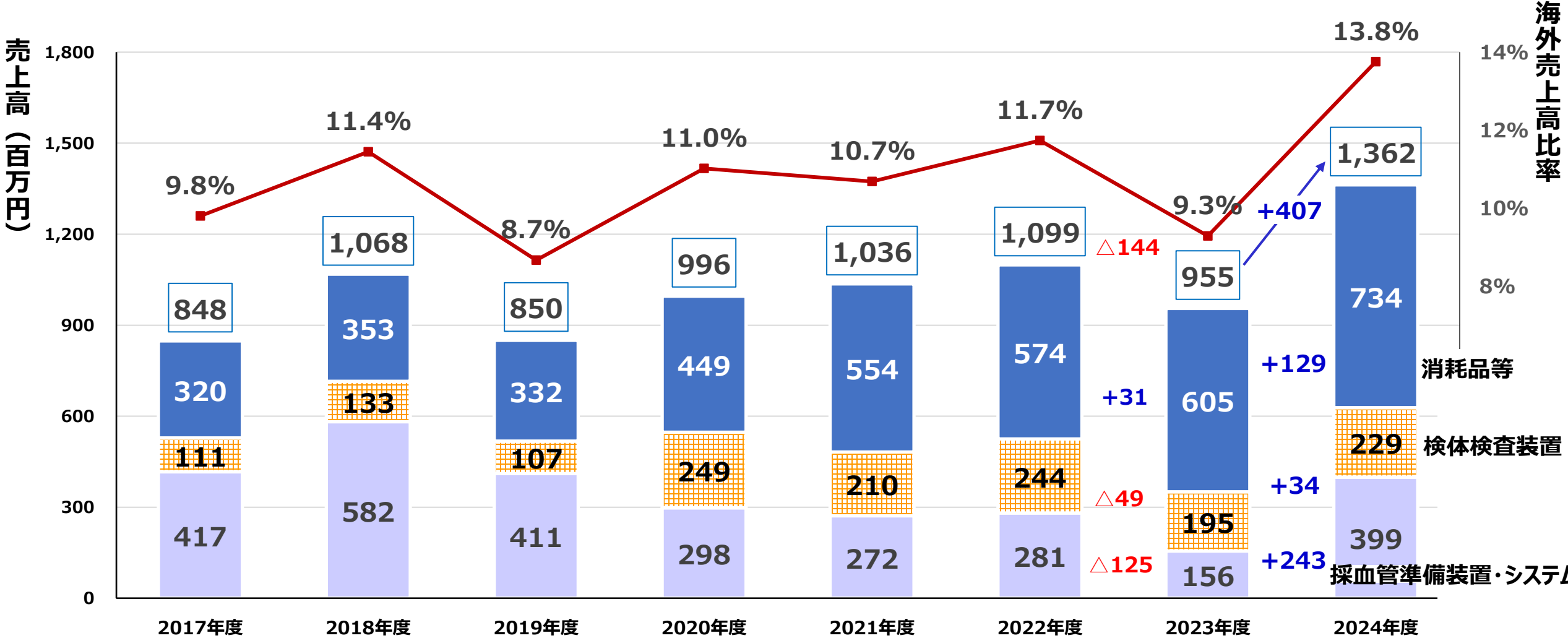


- ・採血管準備装置・システムは、23年度で販売案件の前倒しにより、売上高は、40億円を超え、過去最高となったが、24年度はその反動で大きく減少。
- ・検体検査装置は、24年度は若干減少したが、22年度以降、堅調に推移。
- ・消耗品等は、22年度に採血管の売上がなくなったため(仕入先供給停止) 減少したが、23、24年度と増加

売上高
(百万円)



- ・海外売上高は、23年度で採血管準備装置・システムが大きく減少し、全体の売上高は前年比△1.4億円で9.6億円まで減少。
- ・24年度は一転、各品目とも増加し、過去最高の海外売上高（13.6億円）。海外売上高比率も13.8%に上昇



2025年3月末 貸借対照表



- 25年3月末）・資産合計は179億円で前期末比+5.1億円の増加（現預金+4.8億円、棚卸資産+4.5億円、売上債権△3.9億円、他）
- ・負債合計は 36億円で同△0.7億円の減少（流動負債その他のうち、未払法人税等、未払消費税等が減少）
- ・純資産合計は144億円で同+5.7億円の増加（当期純利益増加+10億円、配当△4.7億円、他）

（単位：百万円）

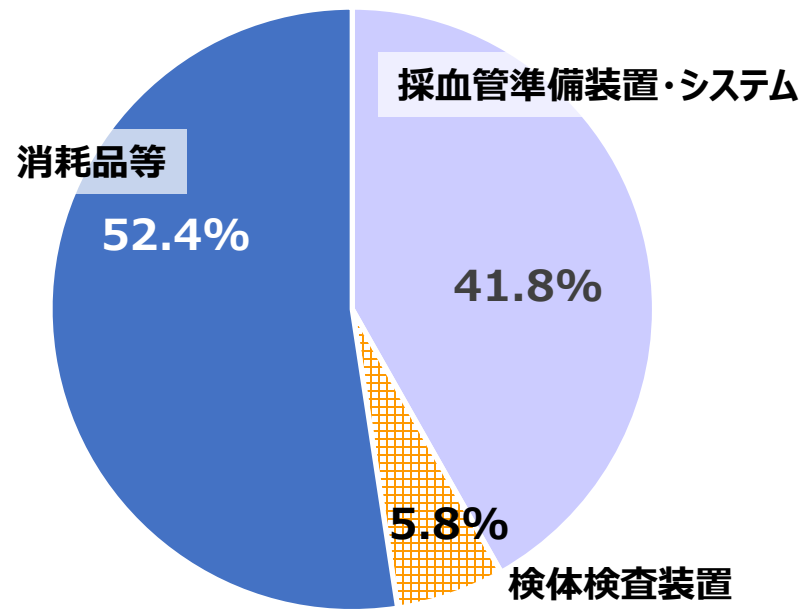
	24年3月末	25年3月末	増減		23年3月末	25年3月末	増減
流動資産	15,081	15,678	+597	流動負債	3,359	3,275	△84
現預金	8,586	9,061	+475	買入債務	1,415	1,576	+160
売上債権	4,297	3,905	△393	その他	1,944	1,700	△244
棚卸資産	2,155	2,607	+452	固定負債	256	274	+19
その他	43	105	+62	負債合計	3,615	3,550	△66
固定資産	2,352	2,260	△92	資本金	1,070	1,070	
有形固定資産	1,449	1,404	△45	資本剰余金	1,003	996	△7
無形固定資産	71	60	△12	利益剰余金	15,731	16,265	+534
投資その他	832	796	△36	自己株式	△3,985	△3,942	+43
資産合計	17,433	17,938	+505	純資産合計	13,818	14,389	+571
				負債純資産合計	17,433	17,938	+505

- ・2025年3月期の現預金等は、前期末より4.8億円増加し、期末残高は90.6億円。
- ・営業活動によるキャッシュフローは、利益の減少等により、前年比1.6億円減の+9.8億円、
財務活動によるキャッシュフローは、当期は自己株式の取得はなく、配当金の支払のみで、前年比37.4億円増の△4.7億円。

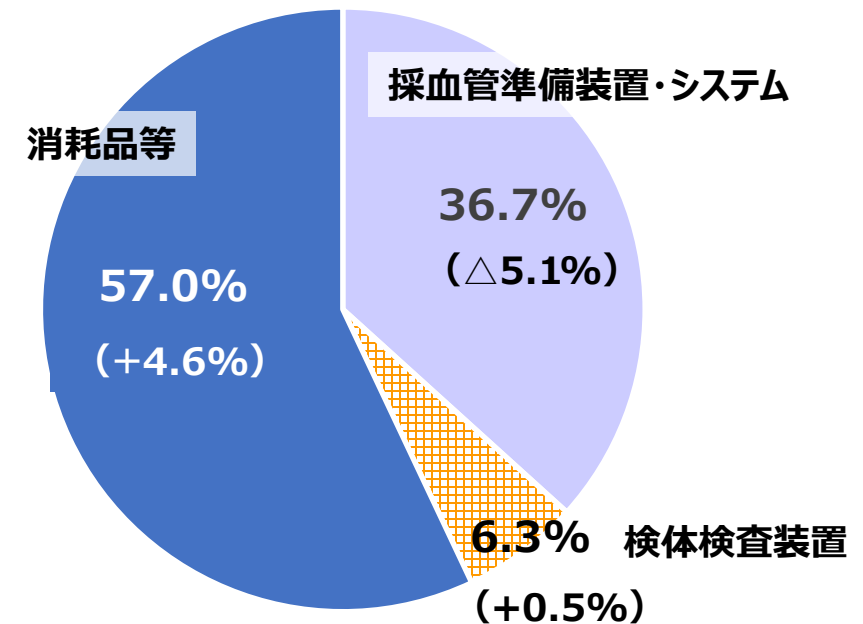
（単位：百万円）

摘 要	2024年 3月期	2025年 3月期	増 減
営業活動によるキャッシュフロー (A)	1,142	978	△164
投資活動によるキャッシュフロー (B)	△100	△32	68
フリーキャッシュフロー (A+B)	1,042	945	△97
財務活動によるキャッシュフロー			
自己株式の取得	△3,698		3,698
配当金の支払額	△508	△470	38
小計 (C)	△4,205	△470	3,736
現預金等増減 (A+B+C)	△3,164	475	3,639
現預金等の期首残高	11,750	8,586	△3,164
現預金等の期末残高	8,586	9,061	475

2023年度 売上構成



2024年度 売上構成

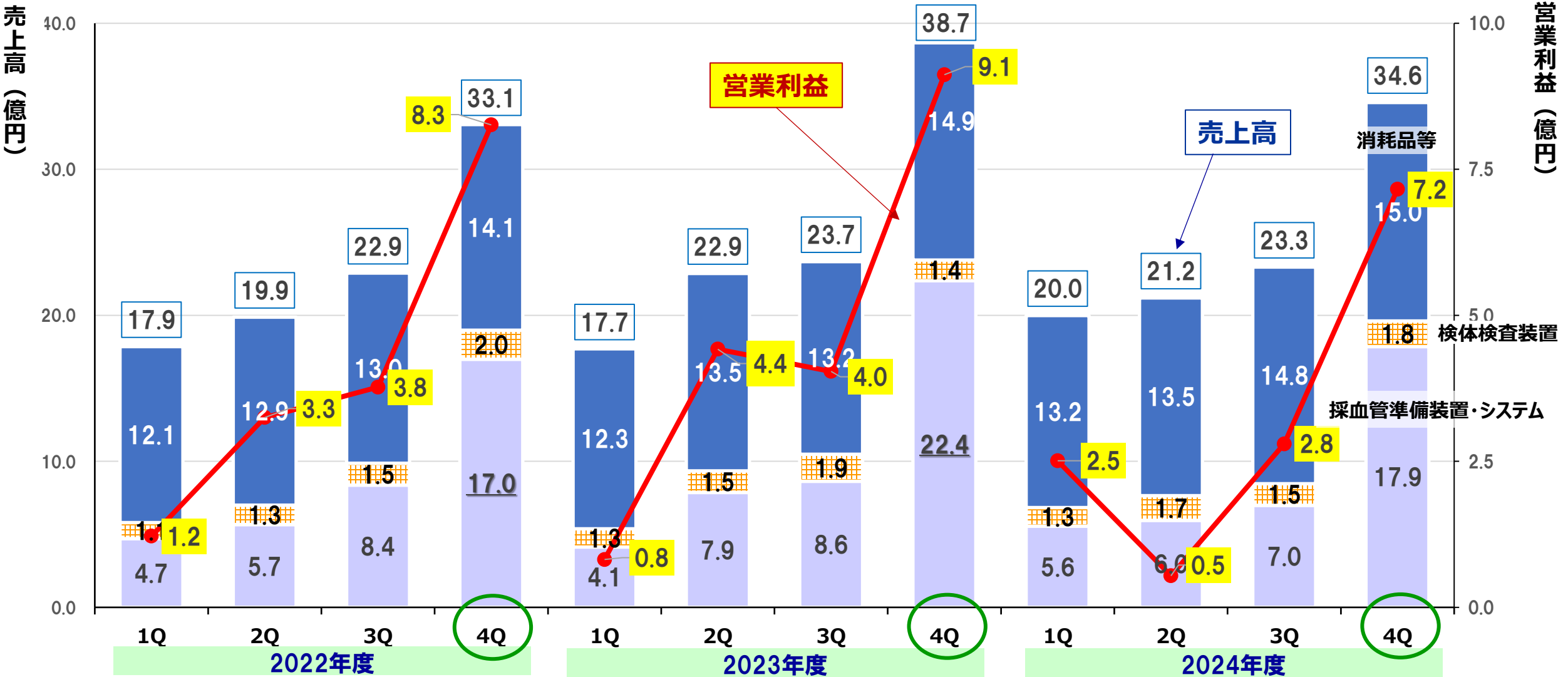


(金額：百万円)

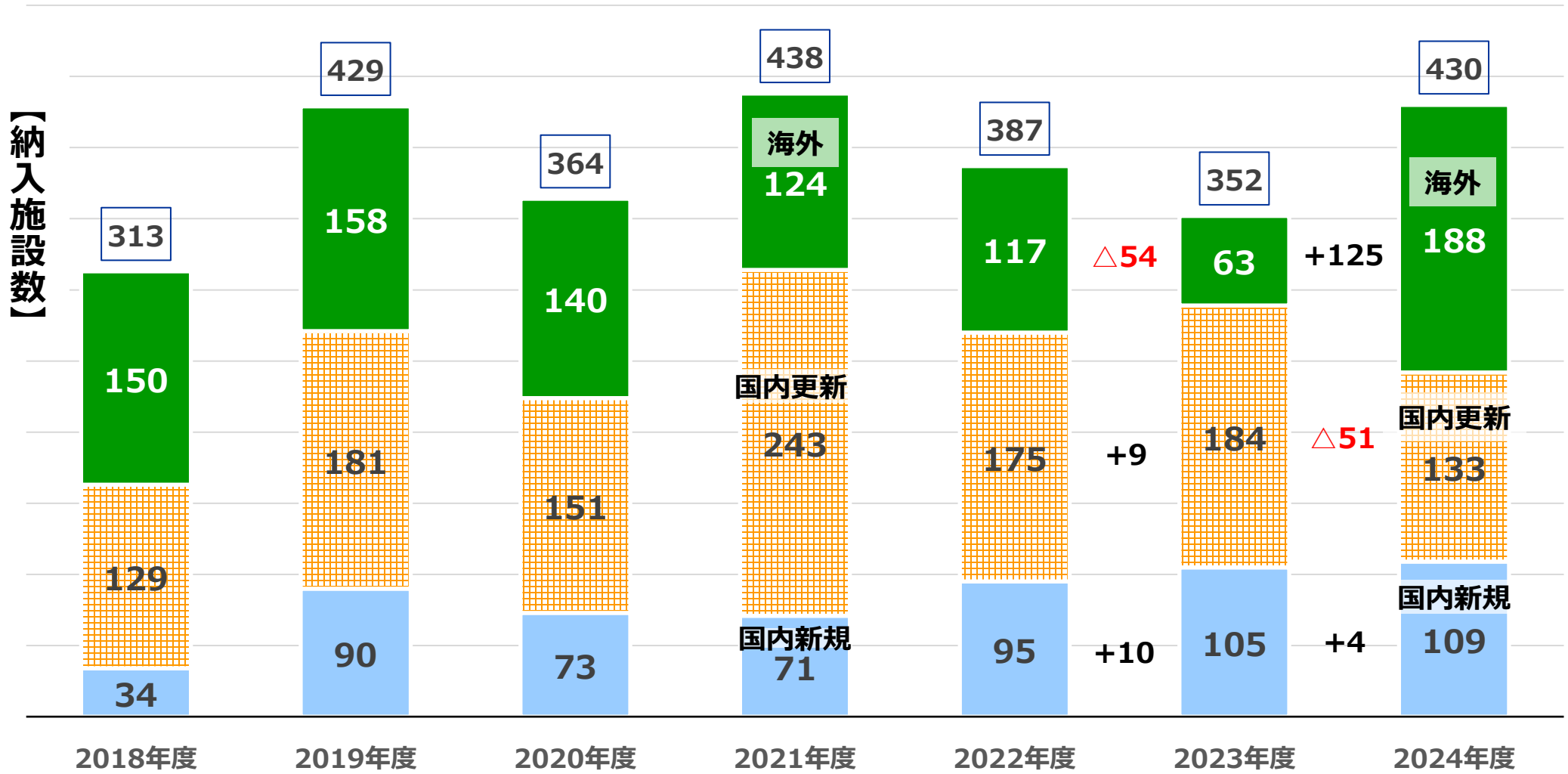
品目区分	2023年度	2024年度	増減額	増減率
採血管準備装置・システム	4,299	3,636	△663	△15.4%
検体検査装置	599	622	23	3.8%
消耗品等	5,386	5,648	262	4.9%
計	10,283	9,905	△378	△3.7%

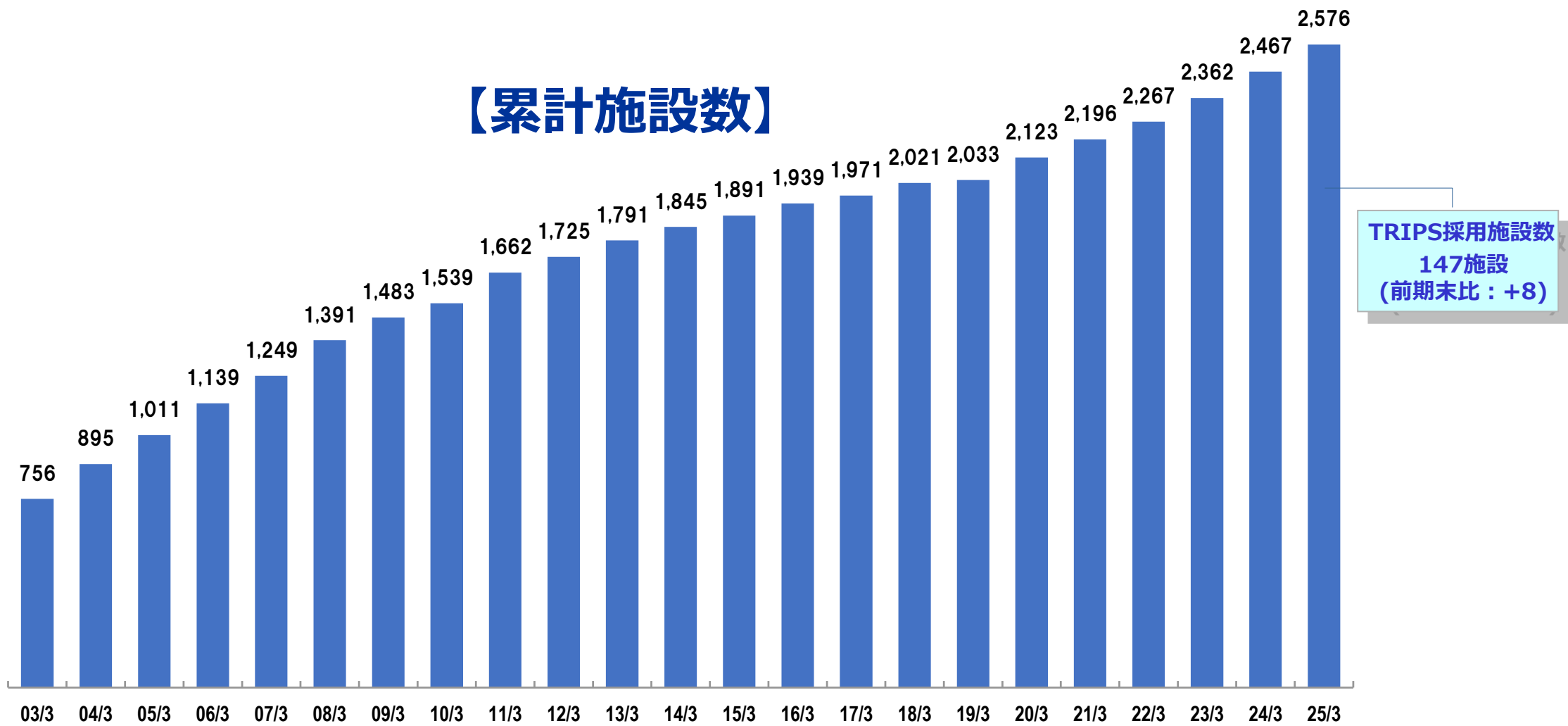
品目別売上高、利益 四半期ごとの推移

主力の採血管準備装置・システムの売上が、4Qに集中するため、全社の売上、利益とも4Q偏重



・24年度は、国内新規は前年並みだが、国内更新は前年比減であった。海外は大幅な増加となった。







3. 2026年3月期 業績見通し

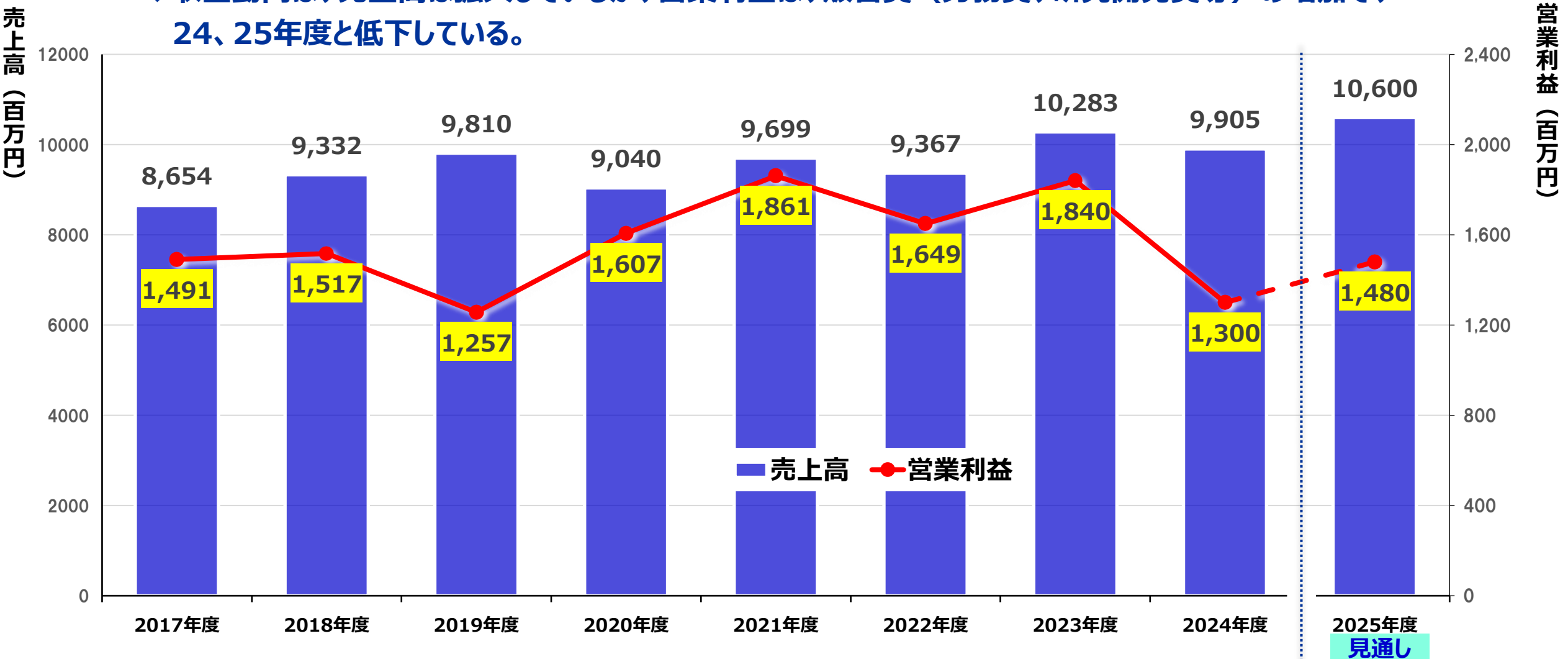
2026年3月期業績見通し 損益計算書 Techno Medica

- ◆ 26年3月期の売上高は、採血管準備装置・システムの着実な受注が見込まれ、対前年増収
- ◆ 営業利益は、販管費の増加（労務費、補修費、他）により、対前年1.8億円増益の見込み

(単位：百万円)

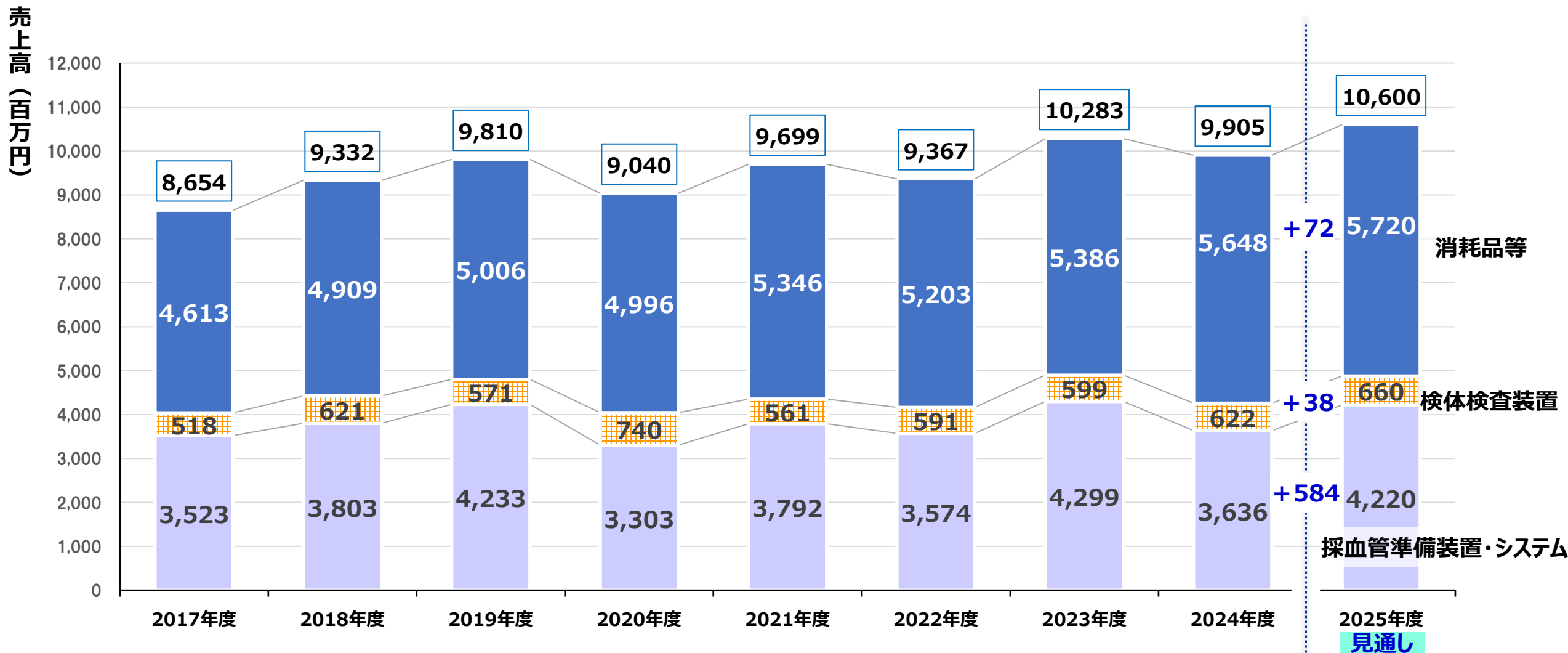
	2025年3月期 実績	2026年3月期 業績見通し	前年比	
			増減額	増減率
売上高	9,905	10,600	695	7.0%
売上総利益	4,928	5,230	302	6.1%
粗利率	49.8%	49.3%	△0.4pt	
販管費	3,628	3,750	122	3.4%
営業利益	1,300	1,480	180	13.8%
営業利益率	13.1%	14.0%	0.8pt	
経常利益	1,303	1,480	177	13.6%
当期純利益	1,004	1,100	96	9.6%

- ◆25年度は、販管費の増加が見込まれるが、増販により利益の回復を見込む
- ◆収益動向は、売上高は拡大しているが、営業利益は、販管費（労務費、研究開発費等）の増加で、24、25年度と低下している。

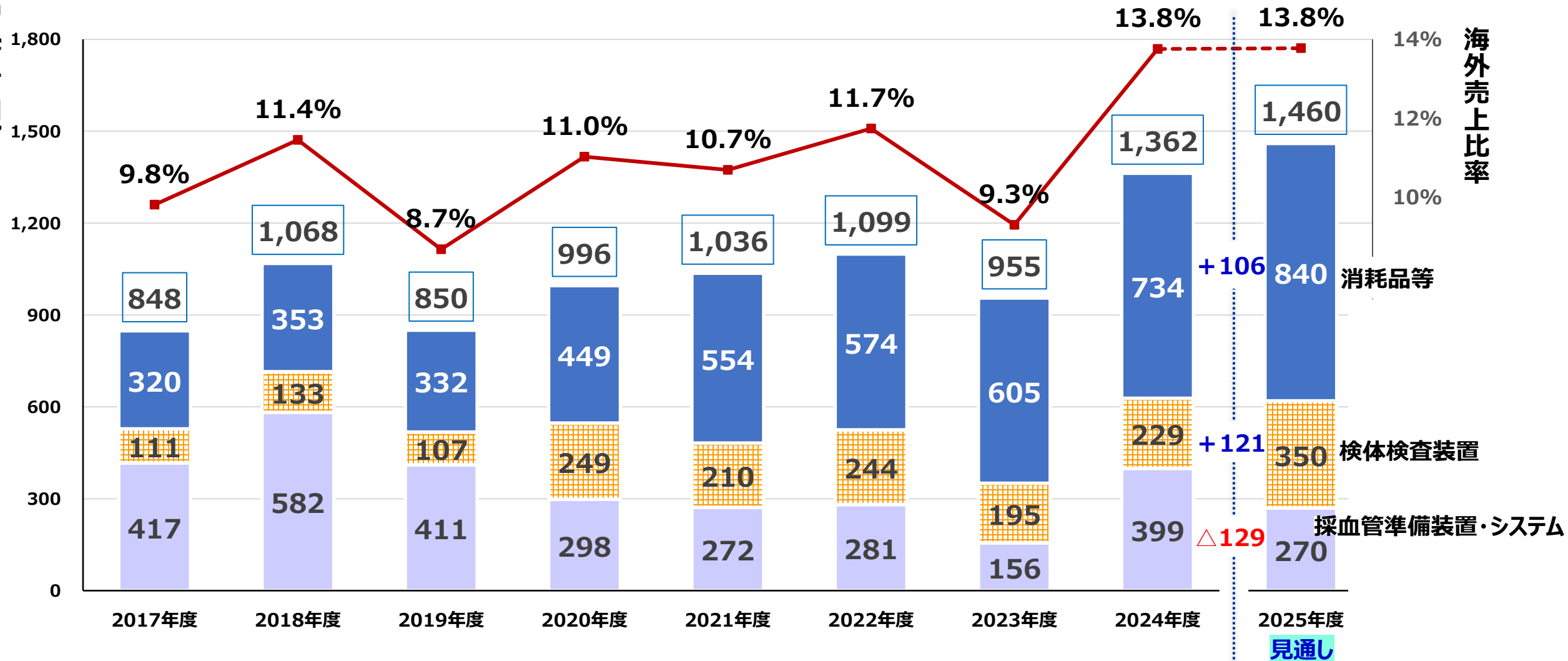


品目別売上高推移

◆ 25年度見通しは、採血管準備装置・システムの売上高が大幅に増加、消耗品等、検体検査装置も堅調の見込み。



・海外の25年度見通しについては、検体検査装置の拡販、消耗品等の拡販・値上げで、更なる増販を見込む

売上高
(百万円)

23年度中計進捗状況

- ◆23年度中計目標 3ヶ年累計営業利益45億円は、25年度が見通し通りであれば、達成の見込み。
- ◆25年度において、2030長期ビジョン達成に向けて、新たに26中計（26-28年度）を策定する。

(金額：億円)

	23中計目標		実績/見通し		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2023年度	98.0	13.0	102.8	18.4	4.8	5.4
2024年度	100.0	14.0	99.1	13.0	△1.0	△1.0
累計	198.0	27.0	201.9	31.4	3.8	4.4
2025年度	110.0	18.0	106.0	14.8	△4.0	△3.2
3ヶ年累計	308.0	45.0	307.9	46.2	△0.2	1.2



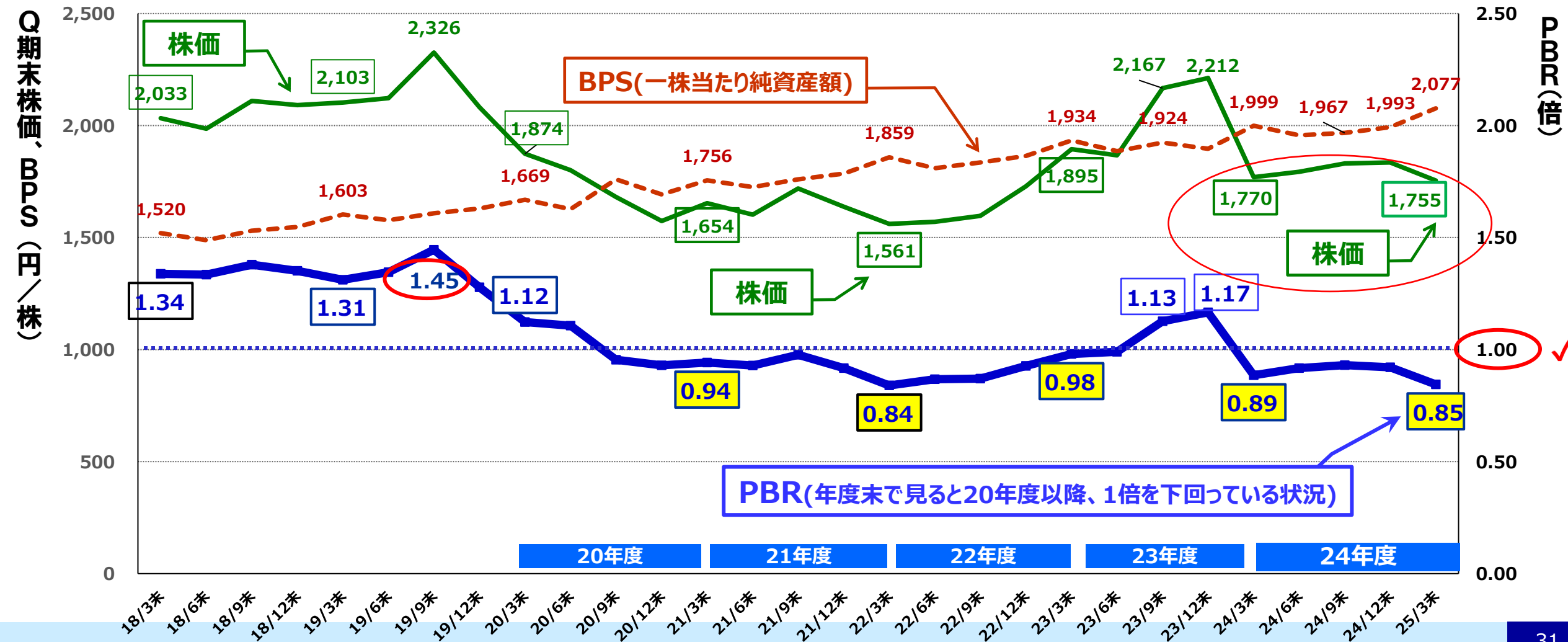
4.「資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応」のレビュー

1) 当社の四半期毎のPBR(株価純資産倍率) 推移

PBR (株価純資産倍率) = 株価 ÷ BPS (一株当たり純資産額 (自己株式数を除く))

24年度のPBRは、株価が概ね1,800円前後で停滞する一方、BPSは利益の積み増しで漸増し、1倍割れで推移。

年度末PBRは、21年3月末以降、25年3月末まで1倍を下回っている。

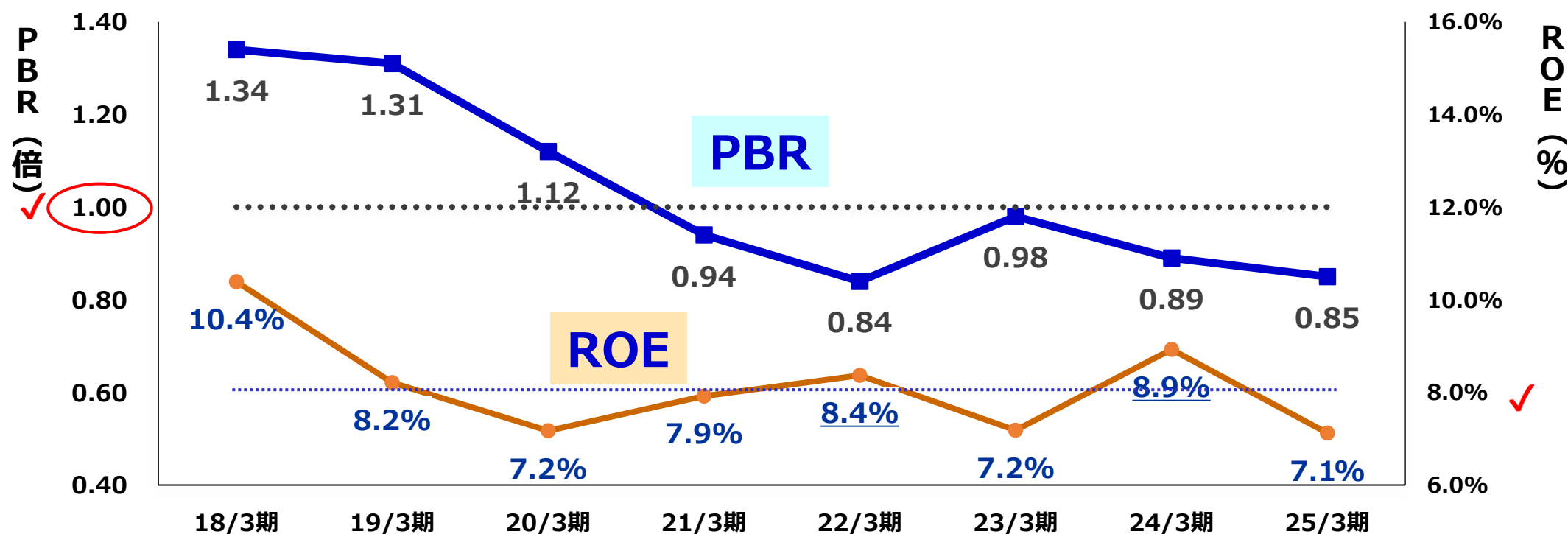


2) 当社のROE(自己資本利益率)とPBRの推移

PBR（株価純資産倍率）＝株価÷BPS（一株当たり純資産額（自己株式数を除く））

ROE（自己資本利益率）＝当期純利益÷自己資本（（前期末+当期末）/2）×100

◆ROEは、24/3期に9%近くまで上昇したが、25/3期は利益減により7.1%に下落
一方、PBRは21/3期以降、1倍割れの状況が続いている。



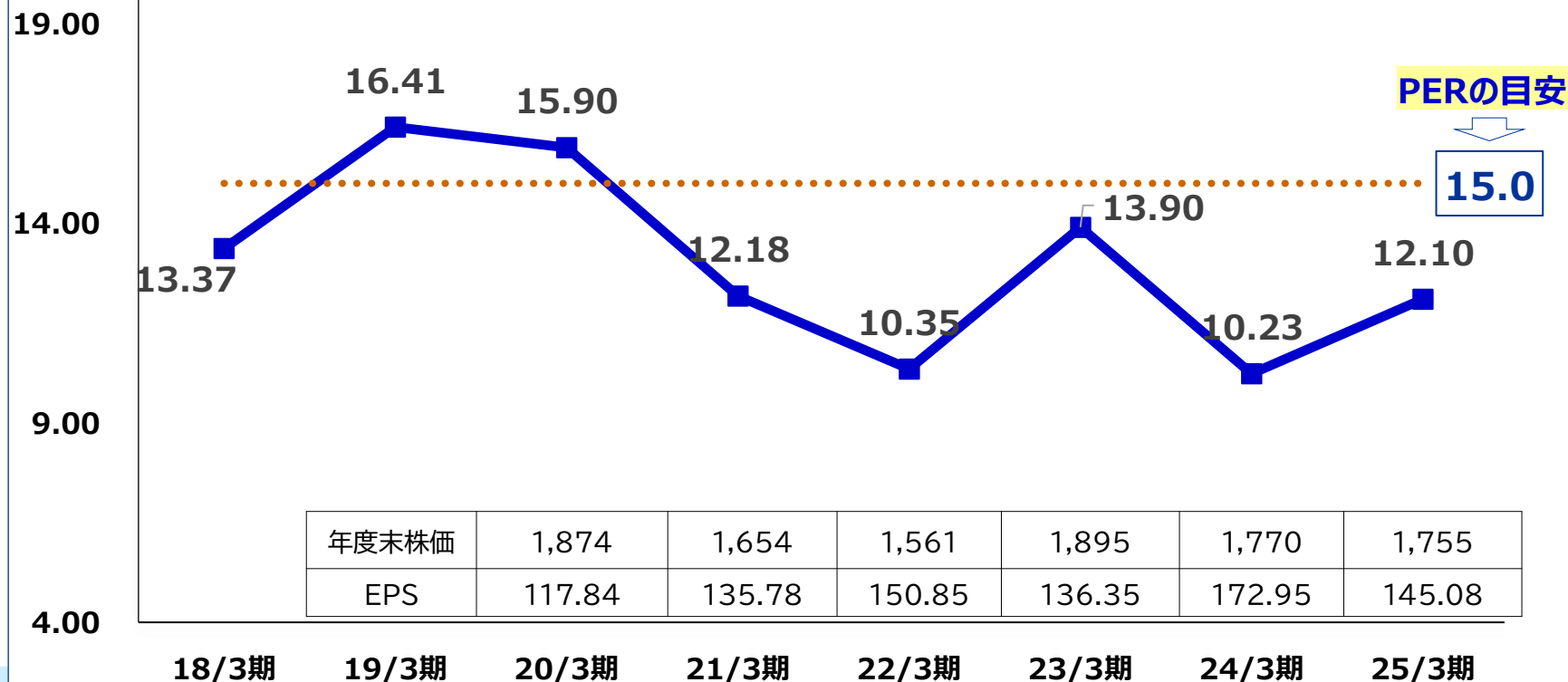
3) 当社のPER（株価収益率）の推移

PER（株価収益率）＝株価÷EPS（一株当たり当期純利益金額）

株価がEPS（1株当たり純利益）の何倍の価値になっているかを示すもの

◆一般的に、PERの数値目安は15倍といわれており、PERが15倍未満であれば株価に対して割安、15倍以上であれば割高と判断される。→高PER企業は、将来の高い成長を市場から期待されている

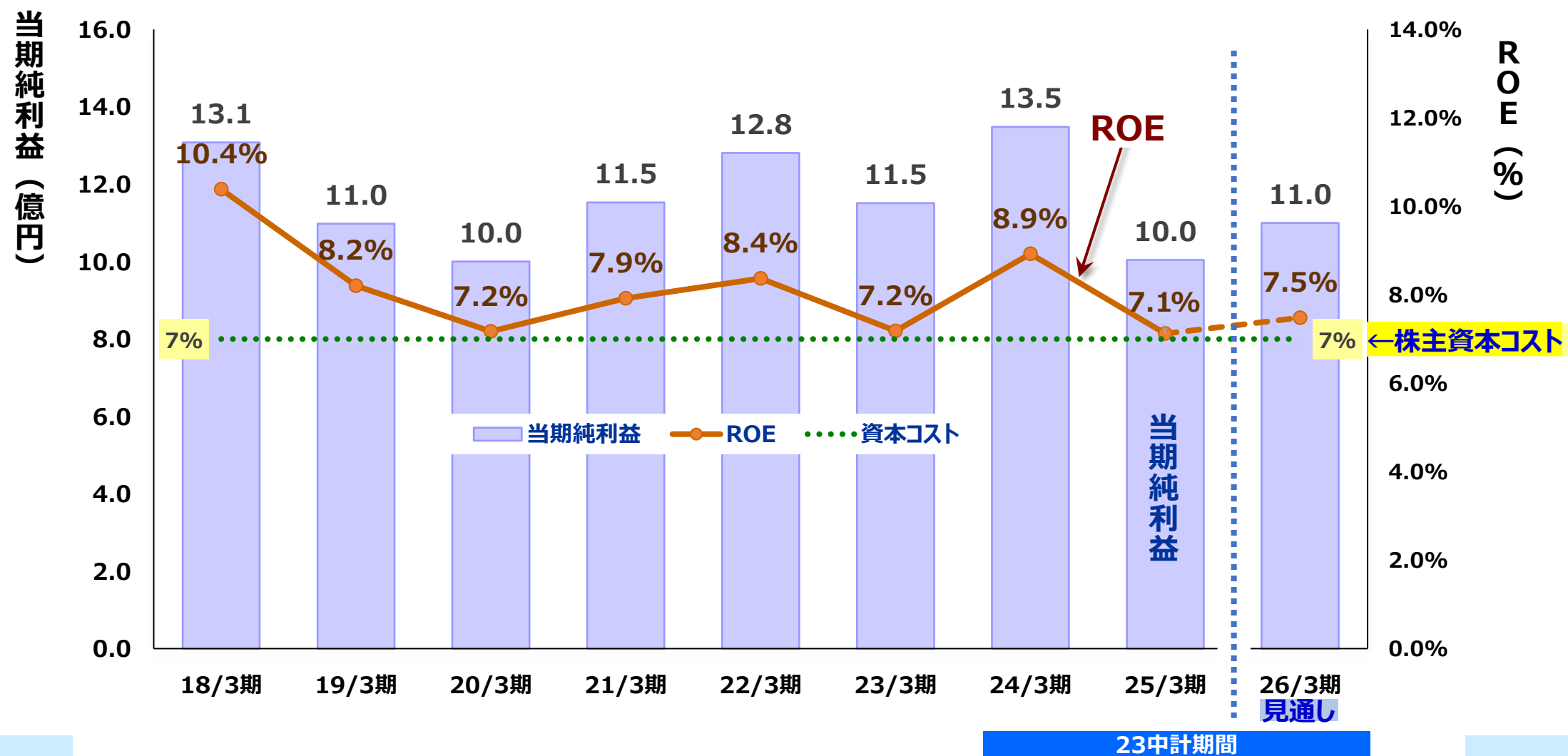
◆当社のPERは下記の通り、21/3期以降、15倍未満で低迷。
25/3期は、利益減によりEPSが低下したが、年度末株価は前期とほぼ変わらず、PERは前期比上昇した。
→当社の、低PER企業の位置づけは変わらず

PER
(倍)

年度末株価	1,874	1,654	1,561	1,895	1,770	1,755
EPS	117.84	135.78	150.85	136.35	172.95	145.08

4) ROEと資本コスト

◆ 25/3期までの実績ROEは、株主資本コスト7%（株式益利回り（17～24年度（8年間）の単純平均値ベース）を概ね上回っている。26/3期見通しは収益回復により、ROEは7.5%を見込む。



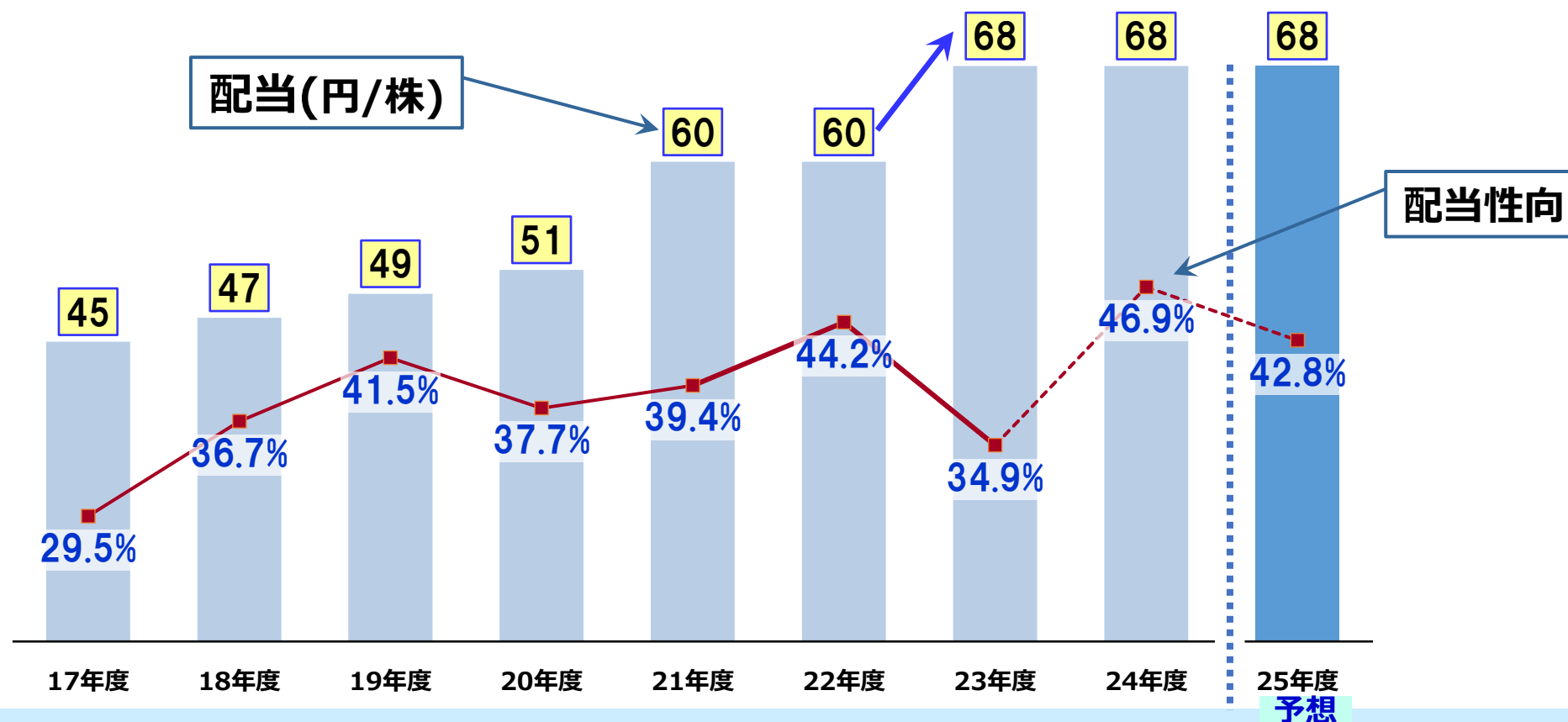
5) 株主還元方針

◆株主への利益還元を重要施策の1つと位置づけし、経営環境、業績を踏まえた成果の配分と内部留保額の決定を行うことを基本方針としている。

◆かかる方針のもと、23年度まで下記の通り配当を実施し、結果として累進配当(配当支払いを増配か維持)を行ってきた。

→今後の方針として、中計期間の25年度までは、**累進配当**を継続する。

◆24年度は減益となったが、累進配当方針のもと、配当は前期同額。配当性向47%



6) 資本収益性、市場評価の改善に向けて

◆現状評価

- 1) 当社のROEは、資本コスト7%を上回っているが、8%には届いていない。
- 2) PBRは、1倍割れが続いている。また、PERも直近では12.1倍と低い。
- 3) 株主還元については、これまで累進配当と自己株式の取得を実施。
 - ① 23年に37億円の自己株式の取得を実施。
 - ② 配当については、資本コストや株価を意識した方策の一つとして、中計期間(23～25年度)での累進配当方針を表明。
→①、②のいずれも株価の上昇には結び付かず。
 - ③ 24年度は減益となったが、累進配当方針のもと、前期同額の配当とし、配当性向は47%に上昇。
- 4) 23中計目標（営業利益3ヶ年累計45億円）は、25年度が業績見通し通りであれば、達成の見込みであり、累進配当も継続するが、株価等の動向を見ると、市場の当社への期待値はあまり高くない。



ROE8%以上、PBR1倍以上を目指し、次期26中計で収益拡大のための成長戦略・方策の策定に取り組む。

＜注意事項＞

当資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的に判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。投資に際しての最終的なご判断は、ご自身がなされるよう、お願い致します。

ご清聴ありがとうございました